

建設局 平成31年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

人口減少と少子高齢化が見込まれるなか、本市を「市民・企業から選ばれる都市」とするため、幹線道路や公共下水道などの都市基盤を効率的・効果的に整備し、市民生活や経済活動を支えるとともに、都市基盤の適切な維持管理を推進する必要があります。

また、大雨や地震による被害の軽減のため、河川改修や下水道浸水対策の実施、橋りょう及び建築物の耐震化の推進、計画的な無電柱化の実施により、都市の強靱化による安心・安全の提供を行う必要があります。

さらに、市民生活環境の向上のため、市民生活に密着した生活道路の整備や自転車通行環境整備、水辺環境整備等を推進することにより、市民満足度の向上を目指します。

（1）道路ネットワークの整備

本市における円滑な都市活動を支えるため、渋滞解消や移動時間の短縮などさまざまな交通需要に対応していくことが課題となっています。

そのため、広域的な地域間の交流強化を図り、主要な拠点間や市内の都心間など地域間の連携を支える高速道路を含めた道路ネットワークの構築を目指し、より効率的かつ効果的に整備を推進していく必要があります。



第二産業道路（大和田工区） 拡幅整備



町谷本太線（鴻沼工区） 新設整備

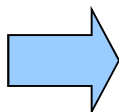
（2）生活道路の整備

市民生活に密接に関わる生活道路は、消防・救急など緊急車両の通行や活動の妨げとなる狭あい道路、路面排水の悪い道路、舗装や側溝の老朽化など、様々な問題を抱えています。

そのため、市民から多く要望のある生活道路の整備を早急を実施し、安全で快適な道路環境の実現を図る必要があります。



整備前



整備後

(3) 安全で良好な道路空間の整備

歩行者や自転車利用者の安全を確保することは急務であり、交通事故抑止や、歩行者と自転車利用者の安全な通行空間創出のため、歩道整備事業や自転車通行環境整備事業を推進する必要があります。

また、道路の安全対策として、警察との協働で行うゾーン30整備、踏切の事故防止対策、事故危険箇所等の対策にも取り組んでいく必要があります。

さらに、市街地における安全な歩行空間の確保、都市防災対策、都市景観の向上や良好な住空間の形成のため、無電柱化を推進する必要があります。



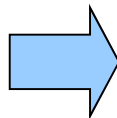
自転車専用通行帯の整備事例(与野中央通り)



矢羽根の整備事例(市役所通り)



整備前



整備後

無電柱化整備事例(東大宮駅東口駅前通り)

(4) 橋りょうの老朽化対策と耐震化

市が管理する橋りょう946橋(平成30年3月末時点)のうち、建設後50年以上を経過するものは全体の約15%ですが、30年後にはその割合が約81%に達します。

大量の橋りょうの老朽化は、一定時期に修繕や架替えに係る費用の増大を招き財政的に大きな負担となることから、計画的な修繕により費用の平準化を図るとともに、橋りょうの損傷及び変状を早期に把握するため、近接目視詳細点検を継続して行う必要があります。

また、震災時の広域道路交通ネットワーク確保のため、緊急輸送道路および第三者被害の大きい鉄道、高速道路等に架かる橋りょうの耐震補強の実施により、引き続き耐震化を推進する必要があります。



高所作業車による点検



落橋防止装置の取付

(5) 市営住宅の老朽化対策

本市の市営住宅については、老朽化が顕著で最近の生活形態の変化に性能水準・居住水準等が対応できていない住宅が多数存在していることから、市営住宅等※1 長寿命化計画に基づき、市営住宅の建替えを実施し、安心して暮らせる住まいづくりを推進する必要があります。



昭和34年度～昭和36年度に建設された道祖土戸崎団地

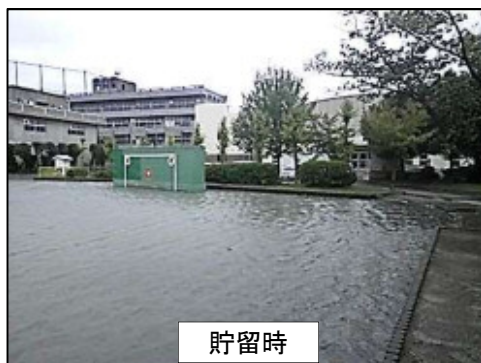
建替え後の道祖土戸崎団地外観イメージ

※1 市営住宅等とは、市営住宅、改良住宅及び市民住宅のことをいいます。

(6) 総合治水対策

台風等の大雨による浸水被害の軽減に向け、河川改修や流域内の貯留浸透施設設置などのハード対策を実施するほか、ソフト対策として水位情報の提供を行うなど、総合的な治水対策を講じていく必要があります。

また、多様な河川空間を保全創造するため、環境や景観に配慮した水辺環境づくりを行う必要があります。



市内の小中学校、公園等に貯留浸透施設を設置することにより、浸水対策に役立っています。



河川整備の一環として、水辺環境づくりにも取り組んでいます。

(7) 区域線の整備

地震等による被災時は、道路やライフラインを速やかに復旧するため、市が管理する道路の位置を早期に復元することが求められます。

そのため、市が管理する道路及び水路と民地との境界線（区域線）を早急に整備する必要があります。

また、これまで整備した境界線（区域線）のデータについて、現行の国際基準に統一する必要があります。

(8) 下水道の整備

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全だけでなく、大雨などの自然災害に対し、安心・安全な暮らしを提供するためにも、必要不可欠なものです。

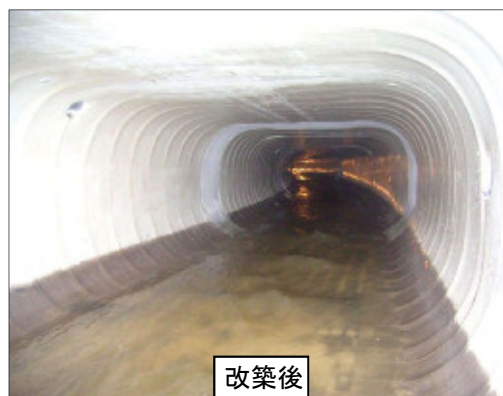
汚水整備については、事業効率の高い地域を選定し、整備を進めていく必要があります。

また、近年の都市化の進展や気候変動の影響による浸水被害の発生、今後想定される施設の老朽化や大規模地震への対策などが急務となっています。

下水道事業の持続的な機能確保を図り、市民にいつまでも安心・安全なサービスを提供し続けていくためには、これらの事業を計画的に推進するとともに、効率的・効果的な維持管理を図っていく必要があります。



改築前



改築後

老朽化対策（管きょ更生工法）[大門浅間2号幹線]



ポンプ場の耐震化（壁の補強状況）



浸水対策 雨水幹線[油面第1号幹線]

(9) 建築物等の地震対策

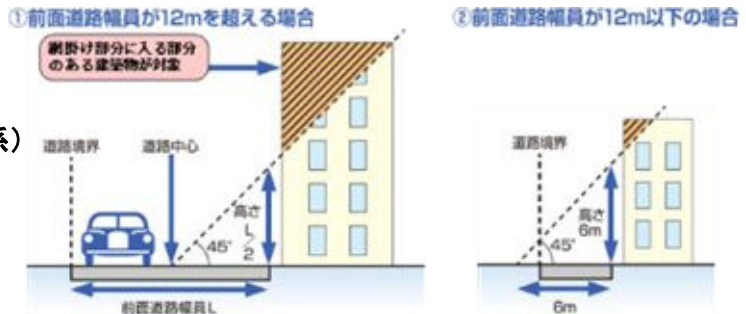
ア 建築物の耐震化

地震による住宅や多数の者が利用する建築物等の倒壊から被害を軽減させるためには、倒壊そのものを防ぐ既存建築物の耐震化を促進させることが有効な手段となることから、耐震補強等助成事業について市民への情報提供や啓発活動を積極的に推進し、耐震化を加速させる必要があります。

また、地震災害時における緊急輸送道路の機能を確保するため、倒壊により緊急輸送道路を閉塞させるおそれのある建築物の耐震化を促進する必要があります。



**緊急輸送道路閉塞建築物
 (道路幅員と建築物の高さの関係)**



イ 既存ブロック塀等の改善

地震時のブロック塀等の倒壊による人的被害の防止と避難経路の確保を図るため、道路に面する危険なブロック塀等の除却などに対して、積極的な支援を行うことにより、既存ブロック塀等の改善を促進する必要があります。

2. 基本方針・区分別主要事業

いまだ不十分である本市の都市基盤の整備を推進し、「市民・企業から選ばれる都市」とするために、経済活動を支える都市基盤整備を効率的・効果的に推進していきます。

都市基盤の老朽化に対処するために、予防保全的な手法を取り入れた戦略的維持管理を推進します。

防災・減災の取組、社会資本の老朽化対策により、市民の安全を確保するとともに、市民生活環境の向上や、市民ニーズにも対応していきます。

(1) 市民生活・経済活動を支える都市基盤を整備します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
1	拡大 総振 創生	幹線道路整備事業 〔道路計画課〕	12,068,086 (1,818,535)	10,892,726 (1,858,348)	活力ある経済活動や災害時における緊急輸送及び復旧活動を支える道路ネットワークを構築するため、道場三室線等を整備
2	総振 成長 創生	国直轄道路事業負担金 〔道路計画課〕	400,000 (40,000)	600,000 (60,000)	国が直轄で行う道路事業に対する負担金
3	総振 成長 創生	首都高速道路整備出資 金 〔道路計画課〕	21,000 (2,100)	76,000 (7,600)	首都高速道路株式会社が行う有料道路事業(新大宮上尾道路)に伴う出資金
4	総振 創生	区域線整備推進事業 〔土木総務課〕	355,119 (355,119)	400,000 (400,000)	市が管理する道路及び水路と民地との境界線(区域線)の整備を推進
5	総振	下水道汚水事業 〔下水道計画課〕	3,758,695	3,965,499	さいたま市生活排水処理基本計画で定めた合併処理浄化槽との役割分担により、事業効率が高い区域の汚水整備を推進

(2) 都市基盤の戦略的維持管理を実施します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
6	拡大 総振 創生	道路修繕事業 〔道路環境課〕	3,592,195 (2,862,355)	3,357,723 (2,923,383)	道路パトロールや市民からの通報等に基づき舗装や道路附属物などの損傷箇所を修繕
7	拡大 総振 創生	橋りょう長寿命化修繕 事業 〔道路環境課〕	1,926,591 (357,191)	1,146,408 (309,554)	橋りょうの予防保全を推進することにより、維持管理費の縮減と補修費用を平準化

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 増倍 … しあわせ増倍プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
8	総振	市営住宅建替事業 〔住宅政策課〕	806,482 (9,595)	334,533 (21,720)	市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した市営住宅の計画的な建替えを実施
9	拡大 総振 創生	下水道施設老朽化対策 事業 〔下水道計画課〕	4,628,314	3,661,357	老朽化したポンプ場・処理場及び管路施設について、予防保全の観点から計画的な改築を進めるとともに、重要な下水道施設の耐震化を実施

(3) 安心・安全を提供する都市基盤を整備します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
10	拡大 総振 成長 創生	無電柱化推進事業 〔道路環境課〕	788,022 (58,340)	595,873 (56,398)	市街地における歩行空間の確保、都市防災対策、都市景観の向上や良好な住空間の形成のため、主要地方道さいたま春日部線等の電線共同溝整備を実施
11	総振 成長 創生	橋りょう耐震化事業 〔道路環境課〕	666,200 (61,950)	810,019 (70,869)	埼玉県緊急輸送道路の橋りょうや重要路線、鉄道などを跨ぐ跨道橋や跨線橋について、重点的、計画的に橋脚の耐震補強や橋桁の落下防止対策を実施
12	総振 創生	下水道浸水対策事業 〔下水道計画課〕	3,190,171	4,608,646	浸水被害の軽減を目的とした雨水貯留施設及び雨水管の整備を推進
13	拡大	都市下水路維持管理事業 〔下水道維持管理課〕	491,072 (11,582)	299,689 (8,243)	芝川都市下水路周辺の浸水被害軽減に向け、水の流れの阻害となりやすい見沼伏越場を自然流下とする改修工事を実施
14	総振 創生	準用河川改修事業 〔河川課〕	919,154 (141,654)	722,790 (118,390)	浸水被害の軽減、治水安全度の向上を図るため、準用河川新川等を整備
15	総振 創生	流域貯留浸透事業 〔河川課〕	112,150 (11,250)	23,251 (5,851)	降雨が短時間で河川に集中し、浸水被害を起こす可能性が高まっているため、公共施設(小中学校・公園等)に降った雨を一時貯留、浸透させる施設を設置
16	総振 創生	普通河川改修事業 〔河川課〕	898,731 (184,716)	1,063,614 (215,114)	浸水被害の軽減、治水安全度の向上を図るため、市の管理する普通河川の整備を推進

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業
倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
17	総振 創生	既存建築物耐震補強等 助成事業 〔建築総務課〕	337,554 (179,164)	473,265 (251,763)	地震防災対策強化のため、住宅や多数の者が 利用する建築物、緊急輸送道路閉塞建築物の 耐震化に対する助成を引き続き実施
18	新規	既存ブロック塀等改善 事業 〔建築総務課〕	30,000 (15,000)	0 (0)	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊など による災害を未然に防止するため、新たに危 険なブロック塀等の除却工事等に係る費用の 一部を助成

(4) 市民生活環境を向上させる都市基盤を整備します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
19	拡大 総振 倍増 創生	暮らしの道路・スマイ ルロード整備事業 〔道路環境課〕	3,766,164 (836,664)	3,063,974 (777,474)	市民からの整備要望を受け、4mに満たない 生活道路の拡幅整備や、道路の排水能力の向 上、舗装の再整備など、道路環境の改善につ ながる整備工事を引き続き推進
20	総振 成長 創生	歩道等整備事業 〔道路環境課〕	1,864,433 (497,333)	1,919,486 (503,973)	歩行者等の安全な通行を確保するため、バリ アフリー化と合わせて、幹線道路等における 歩道整備等を推進
21	拡大 総振 倍増 創生	自転車通行環境整備事 業 〔道路環境課〕	376,368 (61,668)	319,330 (74,630)	自転車が安全で快適に通行できる環境整備を 推進
22	拡大 総振 倍増 創生	ゾーン30整備事業 〔道路環境課〕	118,350 (16,950)	78,700 (20,100)	一定の区域(ゾーン)を指定し、ゾーン内の 生活道路における安全対策を実施
23	拡大 総振 創生	踏切改良事業 〔道路環境課〕	250,435 (25,635)	91,398 (23,398)	踏切事故防止、歩行者の安全確保、交通渋滞 の緩和のため、前後の道路より幅員が狭い踏 切を主な対象とし、拡幅整備や安全対策を実 施
24	総振 倍増 創生	高沼用水路整備事業 〔河川課〕	248,028 (54,028)	241,268 (43,968)	高沼用水路の水路や護岸などの水辺環境整備 を行い、市民と連携しながら、市民の憩いの 場となる親水性の高い水辺空間づくりを推進

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業
倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
土木総務課	燃料費の削減	燃料量を見直し、予算額を縮小する。	△ 41
土木総務課	通信運搬費の削減	郵便件数を見直し、予算額を縮小する。	△ 121
土木総務課	コピー使用料の削減	コピー機使用枚数を見直し、予算額を縮小する。	△ 124
土木総務課	備品購入費の削減	購入備品を見直し、予算額を縮小する。	△ 188
建築行政課	燃料費の削減	燃料量を見直し、予算額を縮小する。	△ 1
住宅政策課	市営住宅維持管理業務 における消耗品費	購入書籍を見直し、予算額を縮小する。	△ 4
住宅政策課	市営住宅維持管理業務 における負担金、補助 及び交付金	研修参加人数を見直し、予算額を縮小する。	△ 1
住宅政策課	低炭素建築物認定業務 における消耗品費	購入書籍を見直し、予算額を縮小する。	△ 2
住宅政策課	住宅ガイド作成におけ る印刷製本費	見積もり業者を見直し、予算額を縮小する。	△ 65
保全管理課	予防保全の推進におけ る研修負担金	過去の研修実績から受講内容を見直し、予算額を縮小す る。	△ 4
下水処理セン ター	放流水消毒用の薬品使 用量	使用量を見直し、予算額を縮小する。	△ 52
下水道総務課	水洗便所改造資金貸付 助成事業の補助金	実績を踏まえ、助成予定件数を見直し、予算額を縮小す る。	△ 330
下水道財務課	固定資産管理システム ソフトウェアの賃借料	作業実績を踏まえ、設置数を見直し、予算額を縮小す る。	△ 1,469
下水道維持管 理課	ポンプ施設の修繕件数	ポンプ施設の日常点検や各施設の通算運転時間を考慮す ることにより、修繕周期を見直し、予算額を縮小する。	△ 33,872
下水道計画課	管きよ整備事業におけ る施設保守管理委託料	除草回数を見直し、予算額を縮小する。	△ 1,500

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 土木積算システム管理事業		予算額	65,625
局/部/課	建設局/技術管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 153	- 一般財源 65,625
<事業の目的・内容> 土木及び下水道工事の設計積算業務において、効率化・迅速化を図るため、市全体で統一した単価・歩掛等を用いた電算システムの運用管理を行います。 また、設計積算業務を円滑に行うために、単価表・積算基準等の作成、改訂、データ管理を行います。		前年度予算額	71,384
		増減	△ 5,759
<主な事業>			
1 土木・下水道積算システムの管理・運用	41,093	4 その他	727
積算業務の効率化・迅速化を図るため、電算システムを運用管理します。		業務に伴う書籍の購入や職員の出張旅費等を支出します。	
2 建設資材等の価格調査	19,041		
工事費の積算に用いる資材単価を、より実勢に近いものとするため、市場調査を行います。			
3 単価表・積算基準等の作成	4,764		
市として統一した設計単価表や積算基準等を作成し、工事発注課所に配布します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 営繕積算システム管理事業		予算額	9,676
局/部/課	建設局/技術管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 153	- 一般財源 9,676
<事業の目的・内容> 建築及び設備工事の設計積算業務において、効率化・迅速化を図るため、市全体で統一した単価・歩掛等を用いた電算システムの運用管理を行います。 また、設計積算業務を円滑に行うために、単価表・積算基準等の作成、改訂、データ管理を行います。		前年度予算額	9,804
		増減	△ 128
<主な事業>			
1 営繕積算システムの管理・運用	4,633	4 その他	395
積算業務の効率化・迅速化を図るため、電算システムを運用管理します。		業務に伴う書籍の購入や職員の出張旅費等を支出します。	
2 建設資材等の価格調査	3,948		
工事費の積算に用いる資材単価を、より実勢に近いものとするため、市場調査を行います。			
3 単価表・積算基準等の作成	700		
市として統一した設計単価表や積算基準等を作成し、工事発注課所に配布します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 技術基準・技術管理事業		予算額	80,599
局/部/課	建設局/技術管理課	[財源内訳]	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	- 一般財源	80,599
予算書 P. 153 <事業の目的・内容> 組織全体の技術管理体制を確立するために、公共工事における施工体制の適正化、公共工事の品質確保の促進に関する施策の推進、建設副産物対策及び建設部門情報化の推進等に取り組みます。 また、各種協議会・団体等への対応、技術基準・技術管理全般についての事業を行います。 <特記事項> C A L S / E C 業務支援システムの再構築を行います。		前年度予算額	22,889
		増減	57,710
<主な事業>			
1 建設部門情報化の推進	78,222	4 その他	1,044
建設部門の情報化（C A L S / E C）を推進するため、C A L S / E C 業務支援システム、C A D システムの運用保守を行うとともに、研修等による支援を行います。		各種研修会開催に伴う講師への報償金や業務に伴う事務用消耗品費等を支出します。	
2 優秀建設工事業者表彰	1,073		
公共工事の品質確保の促進を図るため、特に優秀な成績で市発注工事を完成させた受注業者を表彰します。			
3 公共工事の適正な施工体制の確保等	260		
適正な施工体制の確保に資する施策、公共工事の品質確保の促進に関する施策及び技術基準・技術管理全般に関する施策を展開します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 営繕事務事業（営繕課）		予算額	3,270
局/部/課	建設局/建築部/営繕課	[財源内訳]	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	- 一般財源	3,270
予算書 P. 153 <事業の目的・内容> 学校、保育園、公民館、消防庁舎等の市有施設の建築・改修工事等に関する設計、積算、工事監理等を実施します。		前年度予算額	4,215
		増減	△ 945
<主な事業>			
1 建築工事の設計、積算及び工事監理業務	3,270		
市有施設の新増改築、改修等に関する建築工事の設計、積算及び工事監理の業務を実施します。 なお、当該予算は事業執行の需用費等であり、各業務の予算は所管課にて予算計上しています。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 営繕事務事業 (保安全管理課)		予算額	1,778
局/部/課	建設局/建築部/保安全管理課	[財源内訳]	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	- 一般財源	1,778
<事業の目的・内容> 市有建築物の計画的な予防保全を推進するとともに耐震化を図ります。			
		前年度予算額	1,826
		増減	△ 48
<総合振興計画実施計画事業コード>		6106	
<主な事業>			
1 市有建築物の計画的な予防保全の推進		1,743	
公共施設マネジメント計画に係る躯体の健全性調査、大規模改修等の設計及び工事を実施します。 なお、当該予算は事業執行の需用費等であり、各業務の予算は所管課にて予算計上しています。			
2 市有建築物の耐震化の推進		35	
市有建築物耐震化実施計画の進行管理を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 営繕事務事業 (設備課)		予算額	2,602
局/部/課	建設局/建築部/設備課	[財源内訳]	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	- 一般財源	2,602
<事業の目的・内容> 学校、保育園、公民館、消防庁舎等の市有施設の建設・改修工事等に関する建築設備の設計、積算、工事監理等を実施します。			
		前年度予算額	2,657
		増減	△ 55
<主な事業>			
1 建築設備工事の設計、積算及び工事監理業務		2,602	
市有施設の建設・改修に関する建築設備工事の設計業務、積算業務及び工事監理業務を実施します。 なお、当該予算は事業執行の需用費等であり、各業務の予算は所管課にて予算計上しています。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 建築総務事務事業		予算額	454,008
局/部/課	建設局/建築部/建築総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/2目 建築指導費	16款 使用料及び手数料	11,150
<事業の目的・内容> 建築に係る環境への負荷の軽減、バリアフリーに配慮した人にやさしい秩序のある都市を形成するとともに、建築物の耐震化の促進など安全で安心なまちづくりを促進します。		17款 国庫支出金	189,654
		- 一般財源	253,204
<特記事項> 既存建築物耐震補強等助成事業、民間建築物吹付けアスベスト除去等事業及び狭あい道路拡幅整備事業において、助成件数の見込みが減少しました。		前年度予算額	581,359
		増減	△ 127,351
<総合振興計画実施計画事業コード>		6105	
<主な事業>			
1 既存建築物耐震補強等助成事業	337,554	3 狭あい道路拡幅整備事業	54,800
昭和56年以前の旧耐震基準により建築され、現行の耐震基準に適合しない民間の住宅及び多数が利用する建築物等の耐震診断、耐震補強設計・補強工事など耐震化に必要な費用の一部を助成するとともに啓発活動を実施します。		建築に伴い後退した用地を市に寄附する場合の測量、分筆に係る費用の一部を助成します。	
2 民間建築物吹付けアスベスト除去等事業	25,265	4 既存ブロック塀等改善事業	30,000
アスベストが含有されているおそれのある吹付け材の分析調査、吹付けアスベストの除去等に係る費用の一部を助成します。		地震発生時におけるブロック塀等の倒壊などによる災害を未然に防止するため、新たに危険なブロック塀等の除却工事等に係る費用の一部を助成します。	
5 附属機関の運営その他	6,389	建築基準法の規定に基づく建築審査会をはじめとする附属機関の運営等に要する事務経費等です。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 建築確認事務事業		予算額	15,698
局/部/課	建設局/建築部/建築行政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/2目 建築指導費	16款 使用料及び手数料	12,648
<事業の目的・内容> 建築基準法に基づく建築物、昇降機などの建築設備の建築確認審査、検査業務を実施します。		18款 県支出金	225
		23款 諸収入	38
<特記事項> 建築計画概要書の閲覧事務の効率化を図るため、建築計画概要書のデータ化を実施します。		- 一般財源	2,787
		前年度予算額	7,862
		増減	7,836
<主な事業>			
1 建築確認等台帳の整備	11,625		
建築行政共用データベースシステムにより、建築確認等台帳の整備を行います。			
2 建築物等の確認申請の審査	2,334		
建築基準法に基づく建築物、建築設備、工作物等の建築確認審査業務を行います。			
3 建築物等の中間検査、完了検査	1,739		
建築基準法に基づく建築物、建築設備、工作物等の中間検査及び完了検査業務を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 建築行政事務事業		予算額	30,818
局/部/課	建設局/建築部/建築行政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/2目 建築指導費	16款 使用料及び手数料	21,235
<事業の目的・内容> 建築基準法に基づく許可、認定に関する業務及び区域等の指定に関する業務のほか、既存建築物における定期報告に係る改善指導、防災査察等による指導業務を実施します。 また、建築基準法に基づく指定道路図の整備・更新を行います。		17款 国庫支出金	6,730
		- 一般財源	2,853
		前年度予算額	29,893
		増減	925
<主な事業>			
1	特殊建築物等の定期報告	11,816	
建築基準法において、特殊建築物等の適正な維持管理のために定期報告制度が定められており、その報告等に係る手続きを行います。			
2	指定道路図の整備	13,461	
建築基準法に基づく道路の指定・廃止等に係る更新情報を指定道路図に反映し、指定道路情報管理システムの運用管理を行います。			
3	建築基準法に基づく許認可等事務その他	5,541	
建築基準法に基づく許認可等をはじめとする事務全般に要する経費等です。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 道路管理事業（土木総務課）		予算額	842,444
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費	15款 分担金及び負担金	1
<事業の目的・内容> 道路法第28条に基づく道路の管理事務として、市道の延長、幅員、面積等の測量を実施し、道路台帳の整備を行います。 また、道路台帳の閲覧、道路の占用許可、境界確認等、市民に密着した窓口業務を実施することにより、市民への正確な情報提供や道路管理の適正化を推進します。		16款 使用料及び手数料	1,813
		23款 諸収入	1,054
		- 一般財源	839,576
		前年度予算額	885,824
		増減	△ 43,380
<総合振興計画実施計画事業コード>		6103	
<主な事業>			
1	区域線整備推進事業	355,119	
市が管理する道路及び水路と民地との境界線（区域線）の整備を推進します。			
2	道路管理業務	487,325	
市道の延長、幅員、面積等の測量を実施し、道路台帳の整備を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 道路管理事業 (道路環境課)		予算額	13,750
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費	予算書 P. 155	- 一般財源 13,750
<事業の目的・内容> 整備済の道路側溝の種類、流下方向を整理した台帳図を整備に合わせて修正することにより、最新の状況を把握し、窓口での問合せ等の業務に活用します。			
		前年度予算額	14,200
		増減	△ 450
<主な事業> 1 道路管理事業 13,750 窓口での問合せ等に対応するため、道路側溝台帳の修正を行います。			



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 道路橋りょう事務事業		予算額	7,731
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費	予算書 P. 155	- 一般財源 7,731
<事業の目的・内容> 車両の賃借料や消耗品等、日常業務を行う上で必要となる経常的な庶務的経費です。			
		前年度予算額	7,386
		増減	345
<主な事業> 1 道路橋りょう事務 7,731 現地調査に使用する車両の賃借及び事務を行うため必要となる事務用品等を購入します。			



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 私道舗装等整備助成事業		予算額	50,000			
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔財源内訳〕				
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費	予算書P. 155	- 一般財源 50,000			
<p><事業の目的・内容></p> <p>市道として認定することが困難な私道の舗装、排水施設等の整備を行う者に対して、費用の一部を助成し、市民の生活環境の向上を図ります。</p>						
		前年度予算額	50,000			
		増減	0			
<p><主な事業></p> <table border="1"> <tr> <td>1 私道舗装等整備助成事業</td> <td>50,000</td> <td>[参考] 私道整備事例</td> </tr> </table> <p>私道の舗装や排水施設に要する費用の一部を助成します。</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 20px;">【整備前】</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">➤</div>  <div style="margin-left: 20px;">【整備後】</div> </div>				1 私道舗装等整備助成事業	50,000	[参考] 私道整備事例
1 私道舗装等整備助成事業	50,000	[参考] 私道整備事例				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 道路維持事業		予算額	6,309,995			
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔財源内訳〕				
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/2目 道路維持費	予算書P. 155	15款 分担金及び負担金 40,784			
<p><事業の目的・内容></p> <p>道路パトロールや市民からの通報に基づき、舗装や道路附属物などの損傷箇所を修繕することにより、安心・安全で快適な道路環境を維持します。</p> <p>また、スマイルロード整備事業においては、沿道の方々からの申請に基づき道路の整備を進めます。</p>						
		前年度予算額	5,632,277			
		増減	677,718			
<p><総合振興計画実施計画事業コード> 4118 (一部)、4306 (一部)、4311 (一部)</p>						
<p><主な事業></p> <table border="1"> <tr> <td>1 スマイルロード整備事業</td> <td>2,717,800</td> <td>[参考] スマイルロード整備事例</td> </tr> </table> <p>沿道の方々からの申請に基づき、道路の整備を進めます。</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 20px;">【整備前】</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">↓</div>  <div style="margin-left: 20px;">【整備後】</div> </div>				1 スマイルロード整備事業	2,717,800	[参考] スマイルロード整備事例
1 スマイルロード整備事業	2,717,800	[参考] スマイルロード整備事例				
<table border="1"> <tr> <td>2 道路修繕事業</td> <td>3,592,195</td> <td></td> </tr> </table> <p>道路パトロールや市民からの通報に基づき、舗装や道路附属物などの損傷箇所を修繕します。</p> <p>また、地震や降雪時の災害発生時に道路パトロール等の緊急対応を行います。</p>				2 道路修繕事業	3,592,195	
2 道路修繕事業	3,592,195					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 県臨時地方道償還金負担金		予算額	370,000
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費 予算書P. 157	- 一般財源	370,000
<事業の目的・内容> 平成15年の政令指定都市移行に伴い、埼玉県から移譲された道路に係る臨時地方道整備事業債（一般分）の元金償還金の一部を負担します。		前年度予算額 570,000	
<特記事項> 埼玉県との事務引継書に基づき、負担金を減額しました。		増減 △ 200,000	
<主な事業> 1 県償還金負担金 370,000 埼玉県との事務引継書に基づき、県から移譲された国県道に係る県償還金の一部を負担します。			
[参考] ・負担期間 20年間（平成15～34年度） ・負担金総額 19,426,000千円 （旧岩槻市分 1,076,000千円を含む）		年度別負担額 （単位：千円/年度）	
		年度	金額
		平成15～16年度	3,145,000
		平成17～18年度	1,270,000
		平成19～20年度	1,208,000
		平成21～24年度	770,000
		平成25～26年度	670,000
		平成27～30年度	570,000
		年度別負担予定額 （単位：千円/年度）	
		年度	金額
		平成31～34年度	370,000

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 道路整備事業		予算額	1,165,221
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費 予算書P. 157	24款 市債	705,600
<事業の目的・内容> 道路幅員が4メートル未満の道路においては、消防・救急などの緊急活動の妨げとなるほか、道路排水の悪い箇所があるなど様々な問題を抱えています。これらの問題に対処するため、沿道の方々からの申請に基づき、道路用地の寄附を受けて行う暮らしの道路整備事業により生活道路の整備を進めます。また、拡幅が必要な道路の整備や排水施設の整備等を実施します。		- 一般財源	459,621
		前年度予算額 1,118,572	
		増減 46,649	
<総合振興計画実施計画事業コード> 4118（一部）			
<主な事業> 1 暮らしの道路整備事業 1,048,364 幅員が4メートル未満の道路について、沿道の方々からの申請に基づき、道路後退用地の寄附を受けて整備を進めます。			
2 道路整備事業 116,857 道路環境の向上を図るため、拡幅が必要な道路の整備を実施します。 （平成31年度の主な予定箇所） ・市道31255号線（西区） ・一般県道大野島越谷線（岩槻区）		[参考] 暮らしの道路整備事例	
			【整備前】
			【整備後】

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 道路管理事業 (道路計画課)		予算額	38,407
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費 予算書P. 157	- 一般財源	38,407
<p><事業の目的・内容></p> <p>国県道及び基幹的市道の整備を推進するための一般事務経費です。また、取得事業用地の維持管理及び暫定整備を行うものです。</p> <p><特記事項></p> <p>事業進捗に伴い、管理する事業用地の面積が減少しました。</p>		前年度予算額	60,692
<総合振興計画実施計画事業コード>		増減	△ 22,285
4307 (一部)			
<p><主な事業></p> <p>1 事業用地維持管理 38,407</p> <p>取得した事業用地の草刈・舗装・防護柵等の設置を行います。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 道路新設改良事業		予算額	4,146,890
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費 予算書P. 157	15款 分担金及び負担金	50
<p><事業の目的・内容></p> <p>国県道及び基幹的市道の交通基盤となる幹線道路網を整備推進し、計画的に道路の新設及び道路拡幅改良を行う路線整備事業です。</p>		17款 国庫支出金	857,900
		24款 市債	2,693,200
		- 一般財源	595,740
<総合振興計画実施計画事業コード>		前年度予算額	3,564,451
4307 (一部)		増減	582,439
<p><主な事業></p> <p>1 道路整備マネジメント 13,242</p> <p>効果的かつ効率的な道路整備を進めるために必要な調査等を行います。</p> <p>2 広域幹線道路整備 3,145,389</p> <p>広域的な移動に資する幹線道路網整備を推進します。 (整備路線) 一般国道122号蓮田岩槻バイパス／一般国道463号越谷浦和バイパス／主要地方道さいたま春日部線／主要地方道さいたま鴻巣線バイパス</p> <p>3 市内幹線道路整備 988,259</p> <p>市内幹線道路網整備を推進します。 (整備路線) 主要地方道川口上尾線／御蔵中央通線／一般国道122号外</p>			
		<p>[参考]道路新設改良事業の主な事業路線</p>	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 国直轄道路事業負担金		予算額	400,000
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費 予算書P. 157	24款 市債	360,000
<事業の目的・内容> 道路法第50条等の規定により、国土交通省が直轄で施行する道路事業（新設、改築等）に対する負担金です。		- 一般財源	40,000
		前年度予算額	600,000
		増減	△ 200,000
<総合振興計画実施計画事業コード>		4307（一部）、4308（一部）	
<主な事業>		[参考]国直轄道路事業の主な事業路線	
1 国直轄道路事業負担金 400,000			
国直轄道路の整備が促進され、円滑な都市交通網が形成されます。 (対象路線) 一般国道16号・17号・298号			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 首都高速道路整備出資金		予算額	21,000
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費 予算書P. 157	24款 市債	18,900
<事業の目的・内容> 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法等に基づく、首都高速道路株式会社が施行する有料道路事業（新大宮上尾道路）に伴う出資金です。		- 一般財源	2,100
		前年度予算額	76,000
		増減	△ 55,000
<総合振興計画実施計画事業コード>		4307（一部）、4308（一部）	
<主な事業>		[参考]首都高速道路整備出資金の主な事業路線	
1 首都高速道路整備出資金 21,000			
首都高速道路株式会社が施行する有料道路事業（新大宮上尾道路）に伴い出資します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 橋りょう維持事業		予算額	2,592,791
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/4目 橋りょう維持費 予算書P. 157	17款 国庫支出金	454,850
<事業の目的・内容> 震災時における道路ネットワークを確保するために橋りょう耐震補強工事を行うことにより、橋りょうの機能を維持し、安心して安全な道路環境の確保を図ります。 また、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょうの修繕を計画的に実施します。 <特記事項> 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した羽根倉橋等の修繕工事を行います。		18款 県支出金	271,200
		19款 財産収入	5,400
		24款 市債	1,442,200
		- 一般財源	419,141
		前年度予算額	1,956,427
		増減	636,364
<総合振興計画実施計画事業コード>		4208、6104	
<主な事業>			
1 橋りょう耐震化事業 666,200		(平成31年度の主な工事予定箇所)	
震災時における道路ネットワークを確保するため、緊急輸送道路にある橋りょうについて、橋脚の耐震補強及び桁の落橋防止対策を実施します。		1 橋りょう耐震化事業	
2 橋りょう長寿命化修繕事業 1,926,591		・宮前第一高架橋(一般県道上野さいたま線：西区)	
老朽化した橋りょうについて、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、対策工事を実施します。		・新浦和橋(一般国道463号：浦和区)	
また、橋りょうの健全度を把握するため、橋りょう点検を実施します。		・さくら草橋(一般県道さいたま東村山線：桜区)	
		・大道橋(主要地方道さいたま幸手線：緑区)	
		2 橋りょう長寿命化修繕事業	
		・吉野陸橋(主要地方道川口上尾線：北区)	
		・戸井橋(一般県道新方須賀さいたま線：岩槻区)	
		・羽根倉橋(一般国道463号：桜区)	
		・中川橋(主要地方道さいたま幸手線：緑区)	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 橋りょう整備事業		予算額	14,120
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/5目 橋りょう新設改良費 予算書P. 159	24款 市債	6,700
<事業の目的・内容> 河川に架かる橋りょうについては、河川計画が事業化された際に、河川改修断面に合わせて架替えが必要となることから、河川管理者と協議を行い、計画の進捗にあわせた整備事業を実施します。 <特記事項> 田原橋架け替え工事において、事業の進捗により、用地取得範囲が前年度より減少しました。		- 一般財源	7,420
		前年度予算額	196,311
		増減	△ 182,191
		<主な事業>	
1 橋りょう架替え事業 14,120			
河川管理者との協議を進め、架替え事業の実施に向けた調査・設計及び用地取得を行います。			
(平成31年度の主な予定箇所)			
・田原橋(一般県道蒲生岩槻線：岩槻区)			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 交通安全施設整備事業		予算額	3,397,608
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/6目 交通安全施設整備費	予算書 P. 159	15款 分担金及び負担金 19,982
<事業の目的・内容> 歩行者等の安全な通行を確保するため、幹線道路の歩道整備、主要駅周辺の無電柱化を実施します。 また、踏切内の歩行空間整備を行う踏切改良、警察が実施する速度規制と連携し生活道路の安全対策を行うゾーン30の推進、自転車ネットワーク整備計画に基づく自転車通行環境の整備等により、安全かつ快適な道路空間の確保を進めます。		17款 国庫支出金	543,600
		24款 市債	2,174,100
		- 一般財源	659,926
		前年度予算額	3,004,787
		増減	392,821
<総合振興計画実施計画事業コード>		4120、4205、4311（一部）、4312、4313	
<主な事業>			
1 歩道等整備事業	1,864,433	4 ゾーン30整備事業	118,350
幹線道路等における歩道整備を行い、安心安全な歩行空間の確保を進めます。 (平成31年度工事予定箇所) ・主要地方道野田岩槻線(岩槻区) 外		警察による最高時速30キロメートルの速度規制と、道路管理者による環境整備を組み合わせ、速度抑制対策を行います。 (平成31年度工事予定箇所) ・見沼区東大宮二丁目地区 外6地区	
2 自転車通行環境整備事業	376,368		
自転車が安全で快適に通行できるとともに、歩行者の安全性が高まるような自転車通行環境整備を行います。 (平成31年度工事予定箇所) ・一般県道大間木蕨線(緑区) 外			
3 踏切改良事業	250,435	5 無電柱化推進事業	788,022
狭あいな踏切について歩行空間を確保するため、拡幅整備を実施します。 (平成31年度工事予定箇所) ・盆栽踏切(北区)		市街地における歩行空間の確保、都市防災対策や都市景観の向上のため、電線共同溝の整備を実施します。 (平成31年度工事予定箇所) ・主要地方道さいたま春日部線(大宮区) 外	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 河川事務事業(土木総務課)		予算額	1,797
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/1目 河川総務費	予算書 P. 159	- 一般財源 1,797
<事業の目的・内容> 河川事業の管理運営を円滑に処理するための事務経費です。 河川賠償責任保険に関する事務、河川事業の促進を図るための協議会に関する事務を行います。		前年度予算額	2,437
		増減	△ 640
		<主な事業>	
1 河川事務事業	1,797		
河川管理のため、河川賠償責任保険及び各協議会に関する事務を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 河川事務事業 (河川課)		予算額	3,235
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/1目 河川総務費	16款 使用料及び手数料	1
<事業の目的・内容> 河川事業を円滑に処理するための事務経費です。		19款 財産収入	14
		23款 諸収入	1
		- 一般財源	3,219
		前年度予算額	3,663
		増減	△ 428
<主な事業>			
1	河川事務事業	3,235	
事務を行うため必要となる事務用品等を購入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 河川維持管理事業		予算額	732,122
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/1目 河川総務費	15款 分担金及び負担金	476
<事業の目的・内容> 治水安全度を確保するため、河川・水路の草刈、浚渫等を行い、ポンプ施設の維持管理を行います。 また、緊急水害時においてポンプ、土のう等を設置します。		16款 使用料及び手数料	1
		18款 県支出金	1,850
		19款 財産収入	3,264
		- 一般財源	726,531
		前年度予算額	764,706
		増減	△ 32,584
<主な事業>			
1	施設保守管理業務	108,421	4 河川維持管理事務事業
水害時に備え、ポンプ施設等の維持管理を行います。			河川施設の管理に要する光熱水費や通信料等を支出します。
2	河川草刈及び浚渫業務	465,956	
良好な河川環境を保つため、草刈及び浚渫を行います。			
3	補修工事	101,329	
水路の補修工事を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 水辺環境整備事業		予算額	9,471
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/1目 河川総務費	予算書 P. 159	- 一般財源 9,471
<事業の目的・内容> 生物と人間が共生できる豊かな自然と河川浄化を市民にアピールするため、水辺環境の維持管理を行います。		前年度予算額	9,229
		増減	242
		<主な事業>	
1	ホタル飼育施設維持管理業務	6,123	
見沼グリーンセンター敷地内のホタル飼育施設の維持管理を行います。			
2	準用河川鴻沼川浄化施設維持管理業務	3,348	
準用河川鴻沼川浄化施設の維持管理を行います。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 河川改修事業		予算額	2,178,063
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/2目 河川改良費	予算書 P. 161	15款 分担金及び負担金 15
<事業の目的・内容> 浸水被害を軽減し、流域の市民の安全を守るため、川幅を拡幅し、川底を掘り下げること等により、改修工事を進め、1時間当たり30~50mmの雨量に対応する整備を行います。また、都市化の著しい河川流域における雨水流出量の増大等に対応するため、流域内の小・中学校及び公園に貯留浸透施設の設置を進め、治水安全度の向上を目指します。		17款 国庫支出金	20,000
		24款 市債	1,766,400
		- 一般財源	391,648
		前年度予算額	2,050,923
		増減	127,140
<総合振興計画実施計画事業コード>		1305、6107、6108	
<主な事業>			
1	準用河川改修事業	919,154	4 流域貯留浸透事業 112,150
浸水被害を軽減し、治水安全度の向上を図るため、準用河川の整備を実施します。 (平成31年度の主な予定箇所) ・新川、油面川排水機場		総合的な治水対策の一環として、公共施設に降った雨を一時貯留させる施設を設置します。 (平成31年度の主な予定箇所) ・東大成2丁目公園、櫛引公園	
2	普通河川改修事業	898,731	
浸水被害を軽減し、治水安全度の向上を図るため、普通河川の整備を実施します。 (平成31年度の主な予定箇所) ・宝来川、滝沼排水路			
3	高沼用水路整備事業	248,028	
高沼用水路の水路や護岸などの水辺環境整備を行い、市民と連携しながら、市民の憩いの場となる親水性の高い水辺空間づくりを推進します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 都市下水路維持管理事業		予算額	491,072
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/3目 都市下水路費	15款 分担金及び負担金	401,390
<事業の目的・内容> 都市下水路施設の機能管理の充実を図るため、維持管理事業を実施します。		24款 市債	78,100
		- 一般財源	11,582
<特記事項> 芝川都市下水路見沼伏越場の改修工事を進めます。		前年度予算額	299,689
		増減	191,383
<主な事業>			
1	施設保守管理事業	8,572	[参考] 
都市下水路施設の機能を保つため、芝川都市下水路見沼伏越場の維持管理を行います。 (1) 施設運転、保守管理、清掃除草等 (2) 芝川警戒メール運用・保守管理			
2	芝川都市下水路見沼伏越場改修事業	482,500	
芝川都市下水路周辺の浸水被害軽減に向け、水の流れの阻害となりやすい見沼伏越場を自然流下とする改修工事を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 排水路維持管理事業		予算額	311,683
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/3目 都市下水路費	- 一般財源	311,683
<事業の目的・内容> 市街化区域内の排水路を良好な状態に保つための適切な維持管理を実施し、良好な環境及び市民の安心安全を確保します。		前年度予算額	322,397
		増減	△ 10,714
<主な事業>			
1	施設保守管理事業	309,073	排水路の機能を保つため、維持管理を行います。 (1) 施設修繕、保守管理 (2) 排水路清掃除草等 (3) 排水路補修工事
2	笹目川浄化施設維持管理負担金	2,610	
埼玉県と本市の相互協力により、笹目川浄化施設の維持管理を行うための負担金です。 (負担割合) さいたま市 40.4%、埼玉県 59.6%			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 芝川都市下水路維持管理負担金		予算額	8,514
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	[財源内訳]	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/3目 都市下水路費	- 一般財源	8,514
予算書 P. 161 <事業の目的・内容> 桶川市を起点とし、上尾市・本市を流下する芝川都市下水路の維持管理を3市の共同事業で行うことによる負担金です。		前年度予算額	7,794
		増減	720
<主な事業>			
1	芝川都市下水路維持管理負担金	8,514	
3市共同で芝川都市下水路の維持管理を行うための負担金です。 (負担割合) さいたま市 18%、上尾市 62%、桶川市 20%			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 南下新井污水处理場使用料賦課徴収事業		予算額	825
局/部/課	建設局/下水道部/下水道総務課	[財源内訳]	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/4目 排水処理費	- 一般財源	825
予算書 P. 163 <事業の目的・内容> 南下新井污水处理場に係る使用料の賦課徴収事務を、水道料金の徴収業務と一元化して実施するため、水道局に対して本使用料の徴収経費等を支払います。		前年度予算額	892
		増減	△ 67
<主な事業>			
1	使用料賦課徴収業務委託	825	
南下新井污水处理場使用料を水道料金と一括で徴収するため、水道局に賦課徴収業務を委託します。 (調定見込件数 2,370件)			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 南下新井污水处理場維持管理事業		予算額	16,634
局/部/課	建設局/下水道部/下水処理センター	[財源内訳]	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/4目 排水処理費	16款 使用料及び手数料	11,487
<事業の目的・内容> 南下新井污水处理場は、岩槻区南部の大字南下新井地区及び大字黒谷地区の一部(12.3ha)を処理区域とする、し尿処理施設です。この施設を適切に維持管理することにより、区域内住民の健全な公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の保全を図ります。		23款 諸収入	7
		- 一般財源	5,140
		前年度予算額	15,998
		増減	636
<主な事業>			
1 施設維持管理事業			16,634
区域内の健全な公衆衛生の向上と公共用水域の保全を図るため、施設の適正な維持管理を実施します。			
[参考]			
平成29年度実績			
(1) 処理人口 857人			
(2) 日平均処理水量 379m ³			
(3) 年間処理水量 138,340m ³			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 街路管理事業(土木総務課)		予算額	6,393
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課	[財源内訳]	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/3目 街路事業費	16款 使用料及び手数料	1,000
<事業の目的・内容> 街路事業のために先行取得した用地や代替地の管理を行います。		19款 財産収入	2,500
		- 一般財源	2,893
		前年度予算額	6,393
		増減	0
<主な事業>			
1 先行取得用地及び代替地の管理			6,393
先行取得用地及び代替地の管理を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 街路管理事業 (道路計画課)		予算額	144,246
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/3目 街路事業費	16款 使用料及び手数料	2
<事業の目的・内容> 街路事業を整備推進するための一般事務経費、取得事業用地の維持管理及び暫定整備を行うものです。		- 一般財源	144,244
		前年度予算額	144,325
		増減	△ 79
<総合振興計画実施計画事業コード>		4307 (一部)	
<主な事業>			
1 事業用地維持管理		144,246	
取得した事業用地の草刈・舗装・防護柵等の設置を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 街路整備事業		予算額	7,921,196
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/3目 街路事業費	15款 分担金及び負担金	2,851
<事業の目的・内容> 都市計画道路の整備を積極的に進めることにより、市内の交通渋滞の緩和や快適な市民生活と円滑な都市活動を確保し、物流の効率化や市街地の活性化等を目的とします。		17款 国庫支出金	1,942,500
		18款 県支出金	23,450
		24款 市債	4,729,600
		- 一般財源	1,222,795
		前年度予算額	7,328,275
		増減	592,921
<総合振興計画実施計画事業コード>		4307 (一部)	
<主な事業>			
1 道路整備マネジメント		59,249	
効果的かつ効率的な道路整備を進めるために必要な調査等を行います。			
2 広域幹線道路整備		6,594,196	
広域的な移動に資する幹線道路網整備を推進します。 (整備路線) 産業道路/大宮岩槻線/道場三室線外			
3 市内幹線道路整備		1,267,751	
市内幹線道路網整備を推進します。 (整備路線) 田島大牧線/南大通東線/本町通り線/中山道外			
[参考]街路整備事業の主な事業路線 			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市営住宅維持管理事業		予算額	545,830
局/部/課	建設局/建築部/住宅政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/1目 住宅管理費	16款 使用料及び手数料	527,257
<事業の目的・内容> 住宅に困窮する市民に対して、良質で低廉な家賃の住宅を安定的に供給するために、入居者募集や住宅及び付帯設備の維持管理を適切に行います。		17款 国庫支出金	17,172
		19款 財産収入	1,096
		23款 諸収入	305
		前年度予算額	539,319
		増減	6,511
<主な事業>			
1 市営住宅維持管理業務		427,363	
市営住宅等の入居者募集、入居者管理、建物修繕工事等を管理代行制度及び指定管理者制度を活用し、実施します。			
<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅（低所得者向け） 2,655戸 ・市民住宅（中堅所得者向け） 15戸 			
2 公営住宅借上事業		118,467	
住宅に困窮する低額所得者に転貸するため、独立行政法人都市再生機構から賃貸住宅を借り上げます。			
<ul style="list-style-type: none"> ・西本郷住宅（北区本郷町） 60戸 ・本郷町団地（北区本郷町） 62戸 			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 住宅政策推進事業		予算額	13,423
局/部/課	建設局/建築部/住宅政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/1目 住宅管理費	17款 国庫支出金	750
<事業の目的・内容> 住生活基本法に即し策定した「さいたま市住生活基本計画」に基づく住宅施策を推進し、市民の住生活の安定の確保と向上を図ります。		- 一般財源	12,673
		前年度予算額	6,510
<特記事項>		増減	6,913
さいたま市住生活基本計画策定に係る基礎調査を実施します。			
<総合振興計画実施計画事業コード>		6305、6307	
<主な事業>			
1 分譲マンションヒアリング調査の実施		4,422	
分譲マンションの管理適正化支援のために、築年の古いマンションから順に調査を実施します。			
2 分譲マンションの適正管理の支援		384	
埼玉県、県内自治体、専門家団体等から構成される、埼玉県マンション居住支援ネットワークと連携し、分譲マンションに関する適切な情報提供及び普及啓発を行います。また、管理組合向けガイドブックを作成します。			
3 「さいたま市住宅ガイド」の作成		571	
各所管の住宅に関する施策を集約したガイドブックを作成し、一元的な情報提供を図ります。			
4 さいたま市住生活基本計画策定事業		6,546	
さいたま市住生活基本計画等の策定に向け、基礎調査の実施及び有識者による懇話会を開催します。			
5 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業		1,500	
住宅確保要配慮者専用賃貸住宅に入居する際、一定の条件や基準を満たした方に対して、家賃債務保証料の一部を助成します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 優良住宅等推進事業		予算額	7,536
局/部/課	建設局/建築部/住宅政策課	[財源内訳]	
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/1目 住宅管理費	16款 使用料及び手数料	6,786
<事業の目的・内容> 優良な民間住宅の供給を推進するため、事業者からの長期優良住宅や低炭素建築物の認定及び普及・促進を行います。		23款 諸収入	750
		前年度予算額	8,113
		増減	△ 577
<主な事業>			
1 高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助	4,992	4 低炭素建築物新築等計画の認定	1,019
高齢者が安心して居住できるものとして本市が認定した3団地33戸に居住する入居者のうち、収入が一定の基準以下の方に対し、負担軽減のため、家賃の一部を助成します。		建築主や分譲事業者からの低炭素建築物新築等計画の認定申請を受付し、認定基準への適合等について認定審査を行います。	
2 浸水住宅改良資金貸付事業	760		
浸水住宅改良資金融資制度の円滑な運用を図るため、資金融資の実行に必要な原資を金融機関に預託します。			
3 長期優良住宅建築等計画の認定	765		
建築主や分譲事業者からの長期優良住宅建築等計画の認定申請を受付し、認定基準への適合等について認定審査を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市営住宅建替事業		予算額	806,482
局/部/課	建設局/建築部/住宅政策課	[財源内訳]	
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/2目 住宅建設費	17款 国庫支出金	360,287
<事業の目的・内容> 市営住宅は昭和30年代後半から40年代にかけて建設された住宅が多く存在しており、建物の老朽化が進行していることから、安心して暮らせる住まいづくりを推進するため、老朽化が顕著と認められる市営住宅について計画的な建替えを実施します。		24款 市債	436,600
		- 一般財源	9,595
<特記事項> 市営道祖土戸崎団地建替事業（継続費）を年間を通して実施します。		前年度予算額	334,533
		増減	471,949
<総合振興計画実施計画事業コード>			6306
<主な事業>			
1 市営道祖土戸崎団地建替	737,682	4 負担金その他	362
平成32年度の完成を目指し、建設工事を実施します。 (平成30年度～32年度継続工事)		公共住宅整備の円滑な推進を図るために負担金等を支払います。	
2 市営浮谷住宅建替	56,877		
浮谷住宅（1～6号棟）の建替えを実施するため、実施設計業務を実施します。			
3 市営馬宮住宅建替	11,561		
馬宮住宅建替えに向け、基本・実施設計の基となる建替計画を策定します。また、民間活力導入可能性の調査を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 下水道事業会計繰出金			予算額	4,841,223										
局/部/課	建設局/下水道部/下水道財務課		〔財源内訳〕											
款/項/目	8款 土木費/8項 公共下水道費/1目 公共下水道費	予算書P. 173	- 一般財源	4,841,223										
<事業の目的・内容> 浸水対策等のため、下水道施設の整備及び維持管理における公費負担分を下水道事業会計に繰り出します。			前年度予算額 4,847,745											
			増減 △ 6,522											
<主な事業> 1 下水道事業会計への繰出し 4,841,223 下水道事業会計における雨水処理費等の経費について、総務副大臣通知（繰出基準）により一般会計から繰出しを行います。														
			[参考] 繰出金の推移 <table border="1"> <tr> <td>平成30年度当初予算額</td> <td>4,847,745,000円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度決算額</td> <td>4,743,002,151円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度決算額</td> <td>4,773,208,137円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度決算額</td> <td>4,777,379,389円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度決算額</td> <td>4,581,248,638円</td> </tr> </table>		平成30年度当初予算額	4,847,745,000円	平成29年度決算額	4,743,002,151円	平成28年度決算額	4,773,208,137円	平成27年度決算額	4,777,379,389円	平成26年度決算額	4,581,248,638円
平成30年度当初予算額	4,847,745,000円													
平成29年度決算額	4,743,002,151円													
平成28年度決算額	4,773,208,137円													
平成27年度決算額	4,777,379,389円													
平成26年度決算額	4,581,248,638円													

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 災害復旧費（河川課）			予算額	2
局/部/課	建設局/土木部/河川課		〔財源内訳〕	
款/項/目	11款 災害復旧費/2項 土木施設災害復旧費/1目 土木施設災害復旧費	予算書P. 199	- 一般財源	2
<事業の目的・内容> 大規模災害発生時に土木施設の復旧を速やかに行います。			前年度予算額 2	
			増減 0	
<主な事業> 1 大規模災害発生時における土木施設の復旧 2 大規模災害発生時に土木施設の復旧を速やかに行います。				

会計名	下水道事業会計	予算額	51,164,816										
局/部/課	建設局/下水道部/下水道総務課	〔財源内訳〕											
局/部/課	建設局/下水道部/下水道財務課	1款 下水道事業収益											
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	1	営業収益 22,915,746										
局/部/課	建設局/下水道部/下水道計画課	2	営業外収益 3,179,692										
局/部/課	建設局/下水道部/下水処理センター	3	特別利益 1,378										
予算書	下水道事業会計予算書	1款	資本的収入										
<事業の目的・内容> 市民の公衆衛生の向上及び都市の健全な発達に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全と浸水の防除に資するため、施設の整備及び維持管理を実施します。		1	企業債 13,685,800										
		2	他会計負担金 357,677										
		3	国庫補助金 921,000										
		4	負担金 241,985										
		5	長期貸付金返還金 4,758										
				前年度予算額	51,213,050								
		増減	△ 48,234										
<総合振興計画実施計画事業コード>		6302、6303、6304											
<主な事業>													
【収入】		【支出】											
[1款：下水道事業収益] 26,096,816		[1款：下水道事業費用] 24,714,843											
(1) 下水道使用料 18,425,027		(1) 管きよ費 764,773											
[参考] 下水道使用料の推移 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成30年度当初予算額</td> <td>18,290,794,000円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度決算額</td> <td>18,172,351,466円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度決算額</td> <td>18,120,975,234円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度決算額</td> <td>17,788,467,640円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度決算額</td> <td>16,887,512,720円</td> </tr> </table>		平成30年度当初予算額	18,290,794,000円	平成29年度決算額	18,172,351,466円	平成28年度決算額	18,120,975,234円	平成27年度決算額	17,788,467,640円	平成26年度決算額	16,887,512,720円	管きよの清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。	
平成30年度当初予算額	18,290,794,000円												
平成29年度決算額	18,172,351,466円												
平成28年度決算額	18,120,975,234円												
平成27年度決算額	17,788,467,640円												
平成26年度決算額	16,887,512,720円												
(2) 他会計負担金 4,483,546		(2) ポンプ場費 715,521											
雨水処理費等の一般会計が負担すべき経費を繰り入れます。		ポンプ場の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。											
(3) 長期前受金戻入 3,131,135		(3) 処理場費 294,224											
償却資産の取得及び改良に伴い交付された補助金等の減価償却に伴う収益化額を計上します。		大宮駅東側の南部処理区(113.0ha)を処理区域とする下水処理センターの管理運営を行います。											
		(4) 流域下水道維持管理負担金 5,169,659											
		埼玉県荒川左岸南部流域下水道及び中川流域下水道の維持管理費に対する負担金を埼玉県に支払います。											
		(5) 減価償却費 12,964,719											
		取得した資産の時間経過に伴う価値の減少分を計上します。											
		(6) 支払利息及び企業債取扱諸費 2,915,270											
		企業債等の利息の支払いを行います。											

(※ 職員人件費については、P.608に掲載しています。)

【収 入】		【支 出】	
[1款：資本的収入]	15,211,220	[1款：資本的支出]	26,449,973
(1) 企業債	13,685,800	(1) 管きよ費	11,211,345
ア 公共下水道事業債	11,559,500	ア 下水道汚水事業	3,758,695
イ 流域下水道負担金債	861,700	さいたま市生活排水処理基本計画で定めた合併処理浄化槽との役割分担により、事業効率が高い区域の汚水整備を推進します。	
ウ 資本費平準化債	1,264,600		
(2) 国庫補助金	921,000	イ 下水道浸水対策事業	3,190,171
社会資本整備総合交付金		浸水被害の軽減を目的とした雨水貯留施設及び雨水管の整備を推進します。	
(3) 負担金	241,985	ウ 下水道施設老朽化対策事業（管きよ）	3,182,007
受益者負担金	214,785	緊急輸送道路車道下の重要な幹線などについて、耐震化を進めるとともに、老朽化した下水道管について、予防保全の観点から計画的な改築を実施します。	
		(2) ポンプ場費	1,424,376
		下水道施設老朽化対策事業（ポンプ場）	1,370,827
		ポンプ場の耐震化及び改築を実施します。	
		(3) 処理場費	88,680
		下水道施設老朽化対策事業（処理場）	75,480
		下水処理センターの耐震化及び改築の設計を行います。	
		(4) 流域下水道建設費負担金	861,882
		埼玉県荒川左岸南部流域下水道及び中川流域下水道の建設費に対する負担金を埼玉県に支払います。	
		(5) 企業債償還金	12,075,973
		企業債の元金償還を行います。	